

発刊にあたって

信州大学において、いわゆる環境問題が超学部的な視野で論ぜられるようになったのは、昭和48年大学における実験廃棄物の処理方策検討のために、教官有志による「信州大学廃棄物処理対策連絡協議会」が発足したことにはじまると思う。

その後この協議会は、前後して発足した「信州大学公害防止対策委員会」の専門部会として発展的解消をとげたが、その後も環境科学に関心をもった教官により、個人的にあるいは共同研究として、文部省科学研究費や特定研究等の補助をうけて地道な研究がつづけられた。

「信州大学環境問題研究教育懇談会」は、このような基盤のうえに、いわば自然発生的に再び全学的な研究組織として誕生した。本学の体質を考えると、学部異なる教官が共通の学問のもとに参集してこの様な会をつくったことはかなりユニークなことと思うが、ただ、昭和53年発足はこの学間の現状を考えると、やや遅きに失した感もある。

幸い大学当局のご理解を得て、昭和56年度まで4年間にわたる特定研究の補助をうけることができ「信州の自然環境モニタリングと環境科学の総合化に関する研究」をテーマとして28名の各学部、教養部教官による研究が継続できた。

環境それ自身が一種の総合体であることを考えると、環境科学の総合化はきわめて重要な指摘であると思うが、この点に関して、本懇談会は環境問題を広く学際領域の研究にまで展開させることに少なからぬ貢献をしたものと考えて。もちろんその総合化ははなはだ困難な内容をもつものであって、この点に関する懇談会の作業はむしろ漸く緒についた所というべきであろう。

来年度以降も関係者はひきつづき覚悟を新たにして環境科学にとり組む計画であるが、過去4年間の研究のまとめの一つとして、さらに今後の研究の足がためとして、本年1月23日に2名の講師による講演会を開催した。幸い学内外の関心をあつめて、80名に近い参会者を得、これからの本懇談会の活動に明るい見通しがつけられた。

もっとも環境科学は環境のもつ本質としてつねに社会から価値の判断と目的指向的な対応が求められており、この点に関してはなお、われわれの研究は十分その期待に応えるまでには到っていない。

ともあれ今日までの各研究者の地道な研究結果を、これまでの例にならって報告書としてまとめた。これらの積み重ねが他日大きく開花することをねがうもので、各位の忌憚のないご意見、ご教示が得られれば幸甚である。なお上記2題の記念講演は、本懇談会に新しい方向づけをした貴重な内容のものであるので今回はうち1編を本報告書に掲載させて戴いた。合田健部長に紙面をかりて厚く御礼申し上げる。

信州大学環境問題研究教育懇談会

座長 釘 本 完

(昭和57年1月28日)